

### III 研究ノート III

## 1990年代以降日本の経済政策研究について －日本経済政策学会の全国大会テーマの変化から－

塚 田 広 人

#### 目次

#### はじめに

1 これまでの流れ：共通論題と報告者(1993－2005)

2 今後の展望：2006年のテーマについて

#### おわりに

#### はじめに

2005年夏の現在、日本経済は踊り場を脱し、回復・成長への道を歩み始めたと言われている。1991年のバブル崩壊以来、15年にわたり、景気は長い不況と、時折の回復の動きを見せながら、全体としてはこれまでにない低い成長率、長期不況といえるような状態にあった。現在の踊り場脱却が、今後力強い成長に続いていくかどうかは、これまでの幾度にも渡る腰折れの経験から、まだ確言を許さない。本ノートでは、このような状態の日本経済に対して、日本の経済政策研究者はどのような議論を行って来たのかの一端を検討する。そのために、以下では日本経済政策学会が1993年以降に設定してきた全国大会の共通論題のテーマを見る。共通論題は各年に学会が最重要と考えるテーマが選ばれる。そこにはこの不況の経過に対して経済政策研究者がど

のような問題が重要と考えるべきかが示されている可能性がある。

### 1 これまでの流れ：共通論題と報告者(1993-2005)

まず、1993年から2005年までの共通論題のテーマと報告者の一覧表を示そう。1993年から始めた理由は、1991年のテーマは地球環境問題と経済政策、1992年は人口動態と経済政策となっており、まだバブル崩壊後の不況が10年以上も続くとの予測はできにくかった時に、それとは直接結びつかないテーマを設定していたので、それを除いたからである。

1993	日本の社会経済システム-21世紀に向けての展望-	植草益 (東京) 日本の社会経済システム 島田晴雄 (慶応) マクロ経済システムの展望 新庄浩二 (神戸) ミクロ経済システムの展望 正村公宏 (専修) 新しい社会経済システムの構築
1994	日本の社会経済システム-新しいパラダイムの構築-	足立文彦 (名古屋) 国際関係と社会経済システム 曾根泰教 (慶応) 社会経済の変動と政治システム 富永健一 (慶応) 価値観と社会経済システム
1995	国際化時代の経済ルール	野尻武敏 (大阪学院) もう一つの第三の道 碓氷尊 (慶応) 国際的調和への課題 根岸哲 (神戸) 国際化時代における日本の課題 鶴田俊正 (専修) 国際化時代の政府規制のあり方
1996	経済発展と制度転換	川野辺裕幸 (東海) 制度転換と政策決定 山本繁綽 (関西) 経済のグローバル化と制度転換 西田稔 (関西学院) 制度点検とイノベーション
1997	経済政策の有効性を問う	吉川洋 (東京) マクロ経済政策 白川一郎 (立命館) 日本における経済社会制度改革について 大守隆 (大阪) アジアの時代における国際政策
1998	経済政策の有効性を問う (続)	黒川和美 (法政) 地方分権時代の政府の役割 西部邁 (評論家) 市場的競争と歴史的秩序 丹羽春喜 (大阪学院) 正統派ケインズ政策の有効性
1999	政策危機の構図：新しい政策原理を求めて	東條 (早稲田) 良い社会とは何か：市場経済、民主主義、福祉社会の統合の可能性 丸谷 (神戸) 秩序への思惟：新自由主義経済政策構想再考 横山彰 (中央大学) 21世紀日本の再生と政策運営
2000	21世紀日本の再生と制度転換	桑原哲 (通産省) 産業政策の変遷と今後の方向性について 群崙孝 (同志社) 21世紀の日本の再生と制度転換 川野辺裕幸 (東海) 21世紀日本の制度転換と地方分権

2001	経済政策から見た『IT戦略』	林紘一郎（慶応） アメリカのIT戦略の虚と実 谷口洋史（中央） IT革命のための社会・経済基盤整備 松原聡（東洋） IT革命と官民の役割分担
2002	デフレ基調下の日本 経済再生	田口博雄（法政） 1990年代の金融政策 竹内佐和子（東洋） 日本の地価と都市 松永宣明（神戸） 構造改革と産業再生・雇用創出
2003	次世代技術とポスト 産業政策	森谷正規（放送） 次世代技術の潮流 日下部聡（経産省） 新産業創出の現状と課題 福田秀敬（経産省） 半導体企業の成長力と技術革新
2004	産業再生と創造のた めの経済政策	八代尚宏（日経センター） 規制改革と産業再生・創造 後藤晃（東大） 企業競争力の再生と創造 山家悠紀夫（前神戸） 財政・金融政策と産業再生・創 造
2005	わが国の経済構造改 革を論ずる	鈴木良男（旭リサーチ）（行革について） 有富寛一郎（総務省）（電気通信について） 山内弘隆（一橋）（規制改革について）

各年度の共通論題のねらいと報告者の主張は次のように要約される。

### ○1993年 日本の社会経済システム—21世紀に向けての展望—

#### 1) 共通論題のねらい（各年の学会年報より。ただし、数字は発行年(翌年)。）

このテーマは第50回「大会にふさわしいものである必要」がある、という視点から設定された。その背景となる時代認識としては、「現在は、国際的な経済体制の変貌とあいまって、過去半世紀の日本の社会経済システムが大きく変化を遂げようとしている時期である」ということが挙げられている。これは世界的な経済変動を意識したものであり、バブル崩壊後の長期不況は直接に意識されてはいないと解釈できる。なお、「国際的な変貌」とは1989年から1991年までの、東西ドイツの統一、ソ連からロシアへといった流れのことである。

#### 2) 報告者と要旨

植草(東大) 日本経済の与件に歴史的変化が生じている(科学技術, 所得, 国際化, 国民意識, 国際的な経済体制の配置)。それに応じて, 日本の社会・

経済・政治システムはどのように変化すべきか。従来の経済体制論より広く、社会経済システム全体を分析する必要がある。(このうち、生活様式、社会価値観、政治システム、国際関係は来年度の課題とする。)

島田(慶応) 規制緩和で物価を安くすべし。労働時間を短く、財政赤字も解消すべし。

新庄(神戸) 株式持合い、メインバンク制をやめるべし。(長期雇用、年功賃金も否定的見方から解釈される。)

正村(専修) 現在の社会選択は混合経済の内部の問題である。経済的に成功した今、日本は生活の低水準(生活時間、生活空間、安心感・公平感)を解決すべし。

#### ○1994年 日本の社会経済システム(続)ー新しいパラダイムの構築ー

##### 1) 共通論題のねらい (学会年報より。)

ここでは次の三つのサブテーマが設定された。(一)国際関係と社会経済システム、(二)社会変動と社会経済システム、(三)価値観と社会経済システム。(一)は、当学会で従来あまり取り上げられてこなかったアジアの動向を中心とした国際環境の視点から、日本の社会経済システムを捉えなおしてみようとの視点から、(二)は、日本の政治機構との関係において政策決定システムに論点を絞り、政府と官僚、政治と行政、中央と地方等の問題を論じてみようとの視点から、(三)は、宗教、教育、文化等の側面から日本の社会経済システムのあり方を判断する基準に正面から取り組んでみようとの視点から設定された。

##### 2) 報告者と要旨

足立(名古屋) 経済協力は、相手国と自国の発展とともに援助から貿易へ、そして投資へと変わる。

曾根(慶応) 冷戦後は、民主化と市場化が基本的流れとなるが、政府の役

割については、ケインズ主義と新自由主義の対立があり、また競争基盤となるインフラも政府が投資すべきか否か、また国際的には民族主義と途上国の発展の困難をどうすべきかが問題となる。

富永(慶応) 日本型経営、すなわちゲマインシャフト資本主義が、働く動機を高め、従業員の満足を実現し、その結果高い経済的パフォーマンスを生み出せるならば、それは合理的なシステムである。資本主義では利己心による競争が中心テーマであり、社会的行為の中心である協働は副次的テーマになる。今後の東アジア圏の資本主義の発展によって、資本主義が非西洋的な価値を体現する社会システムによって担われる度合いがますます高まる。

## ○1995年 国際化時代の経済ルール

### 1) 共通論題のねらい (学会年報より。)

ここでは、現在、企業活動のグローバル化が急速に進む中で、貿易・直接投資に関する制度、政府規制、独占禁止法、知的財産制度等が国際的な調和を求められ、従来の GATT 体制からウルグアイ・ラウンド後の WTO 体制、政府規制の緩和と国際協調、独占禁止法の国際統一、知的財産制度における TRIP 協定等に関する議論が盛んである、との視点から、以下の三つのサブテーマが設定された。(一)国際的調和への課題、(二)国際化時代における日本の課題、(三)国際化時代における政府規制のあり方。

### 2) 報告者と要旨

碓井(慶応) 1, 国際的制度選択は slippery hill strategy で行うべし。2, 当分は途上国からの地球環境対策への貢献は森林枯渇防止への投資に限られる。3, 政界や行政はもっと積極的に学会からの貢献を刺激すべきである。

根岸(神戸) 日本はもっと開放的、競争的市場を通じて消費者の利益を確保すべきである。

鶴田(専修) 政府規制見直しの焦点は、消費者利益の重視、納税者の負担

軽減、競争による効率化の推進、分配の公正化、そして国際的視点からは特に制度の透明性確保に置かれるべきである。

## ○1996年 経済発展と制度転換

### 1) 共通論題のねらい (学会年報より。)

ここでは、これまでの既存の制度総活用型「極大・安定」成長路線の失速・挫折による景気低迷、競争力低下からテイク・オフ(離陸)し、21世紀に向けての日本のあるべき進路を模索するとの視点から、次の三つのサブテーマが設定された。(一)制度転換と政策決定、(二)経済のグローバル化と制度転換、(三)制度転換とイノベーション。(一)では、内外の大きな制度転換を受けての日本の政策体系と政策決定システムの改革の方向性が、(二)では、多国籍企業・NGOの台頭や行動と国家の政策が、(三)では、環境条件の変化に伴う「制度転換」とイノベーションの結びつきが検討された。

### 2) 報告者と要旨

川野辺(東海) 政策決定システムの改変は、産業規制、地方分権、公共投資、政治改革、官僚制への対抗勢力、の分野で必要である。

山本(関西) 多国籍企業とNGOの発展は、公共財の供給者の多様化を意味し、結果として世界の経済的厚生を高める。

西田(関西学院) いまや、技術開発は必ずしも国内雇用の増加を意味しない。技術開発のためには活発な労働移動、人材と資本の自由な移動・競争、柔軟な企業間交流、政府による技術進歩の方向付け、が必要である。

## ○1997年 経済政策の有効性を問う

### 1) 共通論題のねらい (学会年報より。)

ここでは、日本の経済社会は、高齢化・国際化・自由化・情報化といった

歴史的動向の中で、(イ)短期的には景気回復、(ロ)中期的には規制緩和・行財政改革・地方分権化などの経済社会制度改革、(ハ)長期的にはアジア諸国・地域を視野に入れた国際関係の再構築、への政策対応を求められている。そしてこれらの政策対応において、その政策の理念は何か、政策主体は誰か、また政策手段をいかに選択するのか。現実の政策過程の中で、経済学者は何をなすべきなのか。単なる机上の青写真としてではなく、実際の政策を実効あるものにする政策学のありかたが、いま問われている、との問題意識に基づき、(1)マクロ経済政策、(2)経済社会制度改革、(3)アジアの時代における国際政策、の三つのサブテーマを選び、それぞれのサブテーマにかかわる短期・中期・長期の経済政策について理念・主題・手段の観点から、過去の実態を十分に踏まえて、その有効性を議論することとなった。

## 2) 報告者と要旨

吉川(東大) 財政赤字の効果として、長寿への効果も見るべし。準公共財の政府提供の是非は社会的合意で行うべし。

白川(立命) 規制緩和、情報公開を進めるべし。

大守(大阪) 国際的環境規制策、貿易と直接投資のルールが必要である。

## ○1998年 経済政策の有効性を問う(続)

### 1) 共通論題のねらい (学会年報より。)

ここでは経済政策の不調に関する反省が強く意識されており、それは、ねらいに関する次の説明に現れている。「今回の大会における共通論題セッションの大きな特徴は、すでに昨年度大会の同セッションでもその兆候が現れていたところであるが、これまでの経済政策論議に対する批判的な意見がかなり明確かつ率直に提出されたことであろう。背景として、最近ことにこの一年のわが国の経済の低迷と混迷が考えられる。このことは、最近のわが国の経済政策とそれを支えてきた政策思想が必ずしも成功でなく、わが国経済の

不況・停滞がますます深刻化し、またそれが一つの重大な原因となって、アジア諸国の経済が急激な不況に陥り、さらには世界大不況を誘発する危険も迫ってきたという客観情勢を、わが国の経済政策論研究者たちも広く認識し始めてきたことを、意味するものと思われる。」

## 2) 報告者と要旨

黒川(法政) 道州的規模の地域が独自に国内外とネットワークし、独自の制度選択をして経済社会活動を高める。

西部(鈴鹿) グローバル経済を政府が統御すべし。市場の論理では各国経済は結局、世界的に競争力の強いシステムに収斂せざるをえないが、それは各国の経済社会全体にとって最適な答えであるか疑問である。

丹羽(大阪学院) リストラは不況を進化させる。需要拡大、紙幣増発を行うべし。

## ○1999年 政策危機の構図：新しい政策原理を求めて

### 1) 共通論題のねらい (ここは学会年報からではなく、<http://www.pem.u-tokai.ac.jp/~policy99/SUB6.HTM>より。))

この年も、引き続き、以下の解題に示されるように、経済政策への危機感が強く現れた共通論題となった。「経済政策は危機を迎えている。各国において政策選択における自由度が大きな制約を受けたり、従来型の経済政策が有効性を失う事態が相次いでいる。

たとえばわが国では、大規模な景気浮揚策を重ねてきたにも関わらず、長期にわたる景気低迷から抜け出すことができず、金融機関の破綻処理問題では、政府は市場の動きに翻弄されつつ場当たりの対応をせざるを得ない状況になった。またアジア諸国やロシア・中南米へと拡大・波及した経済危機は、世界市場の連鎖が一国政府による政策対応を無効にする力をもつことを示している。

他方でヨーロッパ統一市場と通貨統合への努力は、政策を調和させて有効性を確保しようとするあまり、各国の政府は政策主体としての政策選択の自由度を互いに縛らざるをえない状況になっている。

経済政策の危機は、経済政策学の危機でもある。政策選択における自由度の低下と従来型政策の有効性の欠如という事態は、電気通信産業革命を契機とした情報化、経済活動のグローバル化の急速な進展や、先進各国に共通する少子・高齢化、成熟化などと密接な関係があり、今世紀後半に形成されてきた従来型の政策理論では想定されていない状況において生じたものといわざるを得ない。また、新しい政策環境の変化に直面したとき、いかなる政治的意思決定プロセスを通じて政策理念の設定や政策手段の選択がなされるべきかについて、適切な経済政策理論が構築されてこなかったことにも政策危機の重大な原因がある。

政策危機に対応し経済政策の実効性を回復するためには、経済政策学が、新しい事態に対応した経済政策の枠組みを提示することが不可欠である。そこで、第56回全国大会の共通論題は現下の政策危機の構図を明らかにするとともに、新しい経済政策の枠組みの構築をめざすこととしたい。」

なお、こうした視点の下での上記テーマは、第54回、55回と続いた「経済政策の有効性を問う」というテーマと表裏をなすものであり、その意味で連続性をもっているといえるが、今回のテーマは、様々な要因を総合して経済政策が行き詰まっている構造を解明するとともに、新しい政策理論の枠組みを構築することに力点をおく、との説明も付け加えられている。

## 2) 報告者と要旨

東條(早稲田) 市場経済・民主主義・福祉社会は世界歴史の歩みが教えた人間社会の基本的生活モデルである。

丸谷(神戸) 自由も重要だが、人格的平等、連帯、隣人愛が自由を超える価値として理解されなければならない。

横山(中央大学) 中長期的な政策の当否については、異時点間の、個人

内、また個人間の厚生比較が必要である。

## ○2000年 21世紀日本の再生と制度転換

### 1) 共通論題のねらい プログラム委員会 (学会年報より)

ここでは、「日本は今、社会、経済、政治に対する国民の価値・意識等の変化を受け、21世紀へ向けた新たな社会経済システムの再生とその制度転換が求められている。その背景にあるのは経済の国際化と自由化、情報化と技術革新の進展、社会の高齢化と成熟化といったメガトレンドの変化であり、これまで効率的に機能していた中央集権・集中システムの制度疲労が見られるようになり、その見直しを求める声が高まりつつある」との認識から、サブテーマとして、(1)産業政策、(2)環境政策、(3)地方分権、が設定された。そこでは、産業政策は、明治以来の日本の経済政策の主要な柱であり、21世紀においても「内容を一新して」取り組むべき重要なテーマであり、環境政策は、1970年以降に新しい政策課題として登場してきたもので、21世紀の日本を論ずるときに避けて通ることのできないテーマであり、地方分権は、取り組むべき重要な政策課題でありながら、中央集権的政策のもとでないがしるにされてきた、と位置付けられた。

### 2) 報告者と要旨

桑原(通産) 従来の産業政策の対象はいまや不況業種となった。今後は成長産業に重点がシフトしていく。

群嶋(同志社) 21世紀の環境政策は明確なビジョンと手法、また政策主体間のネットワークが必要である。

川野辺(東海) 世界的資源競争のもと、効率的な行政のためには住民に一番身近な地方に権限と財政を移すべきである。

## ○2001年 経済政策から見た「IT 戦略」

### 1) 共通論題のねらい プログラム委員会 (学会年報より)

ここでは、世界経済がアメリカ経済の先導の下に、IT 革命を展開して長期的成長を達成してきた中で、日本経済は、ここ十数年、打ち続く不況から脱出すべく大変な政策努力を重ねてきた。しかし、現代不況の本質を解明する経済診断論に基づく政策処方箋を書くことができぬままの政策展開であるので、いまだに十分な政策効果を上げることができずに苦悩している。そればかりでなく、日本経済は、先行き、一層の悪化が懸念されており、国際的にも日本経済の構造改革、景気回復に向けての経済政策の展開に多くの関心が高まっている、との認識から、共通論題には、日本経済の再生に向けて、特に戦略的関心の高かった「IT 戦略問題」を取り挙げ、「経済政策から見た IT 戦略」が設定された。

### 2) 報告者と要旨

林(慶応) IT 戦略：デジタル放送とインターネットを融合できれば日本はブロードバンドインターネット先進国になれる。

谷口(中央) 基盤整備：IT 革命は産業革命に匹敵する。その成功のためには IT 統計と IT 経済分析の整備が必要である。

松原(東洋) 官民：IT 革命の主力は民間であるべし。これに関して必要な公共事業はデジタルディバイドを埋めるための過疎地対策のみである。

## ○2002年 デフレ基調下の日本経済再生

### 1) 共通論題のねらい (学会年報なし)

(同年以降は学会年報がなくなり、それまで年報に掲載されていた共通論題の解題が掲載されなくなった。以下の報告テーマから推測すると、ねらい

は前年度までと同様、長期不況化の日本経済の回復策を探ることにあつたと考えられる。ただ、視点は前年度と比べると経済の動き全体に広げられている。)

## 2) 報告者と要旨

田口(法政) 1990年代末まで金融システムの脆弱性がオープンに議論できる環境がなかった。

竹内(東洋) 収益還元による地価決定を徹底させよ。

松永(神戸) 短期には景気回復、雇用創出を優先すべし。長期には人口減に対応するため生産性を上昇させるべし。政府は金融資産があるので債務の純残高は半分になる。若年人口減は負担減でもあり、高齢者の労働力率上昇もあるので、高齢化を悲観する必要はない。

## ○2003年 次世代技術とポスト産業政策

### 1) 共通論題のねらい (学会年報なし)

ここでの問題意識は次のようである。

現在、IT革命に続いて、ナノ革命ともいわれる大きな技術革新が進みつつある。この次世代技術を産業化できるか否かが、日本経済の今後を大きく左右する可能性が高い。次世代技術の産業化は、既存の大企業の中で進むのか、ベンチャー企業によって担われるのか?さらに、その次世代技術を開発するのは、企業なのか、国立の研究機関なのか、大学なのか、も問われるところである。日本の従来型の産業政策の批判や、比較的、次世代技術の産業化に成功したアメリカの政策研究などを通して、次世代技術を担いうる新産業がいかに創出されるべきか、そのシステムのありかたとそこへの政策関与のありかたを探る。また、日本のパートナー、かつライバルである中国における次世代技術開発動向をも探求する。(以上、日本経済政策学会常務理事会で紹介された「問題意識」より。)

## 2) 報告者と要旨

森谷(放送大) 技術進歩があっても、応用へのニーズが弱いとき、または実用への条件が整っていないときは、応用は進まない。

日下部(経産省) 目指すべき姿は、規制緩和・直接金融・解雇ルール・財政制度改革・地方分権・電子政府・優秀な従業員の長期雇用、である。

福田(経産省) 産学連携と経営のスピード化が必要である。

## ○2004年 産業再生と創造のための経済政策

### 1) 共通論題のねらい (学会年報なし)

前年と同様、常務理事会で紹介された問題意識から、テーマ設定は次のような認識に基づいていたことがわかる。

日本経済の活力の再生については、当学会の場を含めてすでに多くの議論が展開されてきている。しかし、日本経済がなお十年来の長い停滞と混迷から抜け出ることができない現状を見れば、あらためてこれまでの議論を整理しなおすとともに、新たな視点からの政策批判と政策提案が求められていると考えられる。

日本経済の安定と活力を回復するためには、雇用能力の復活を伴う日本産業・企業の活力と創造性を高めることが不可欠である。このような観点から、今回の共通論題においては、産業・企業の競争力と創造性の向上を目指した「産業の再生と創造」をテーマに掲げることにしたい。その場合、産業再生とは、近時の政策手段の一つとなっている「産業再生機構」の問題をその一部として含むことはあっても、それをはるかに超える広い視野において考えられるべきものである。

現在の日本経済の長期的低迷は、基本的に、市場と競走のグローバル化、ITイノベーションの進展をはじめとする世界経済の構造的変化という環境条件に対して日本経済と企業が迅速に対応できず、企業の競争力と経済全体の活力が失われていることに起因するという見方がある。こうした環境不適

応としては多くの側面があると思われるが、重要な若干の側面を例示してみれば、産業・企業活動に対する政府規制、労働市場における硬直的制度・慣行・会社統治(コーポレートガバナンス)機構の不備、公企業・法人を含めた財政・金融制度の不適合などが挙げられよう。

…[規制改革, 企業競争力, 財政・金融政策—塚田] の三つのサブ・テーマにおいては、このような観点から、日本経済の創造的発展の重要な柱となる「産業再生と創造」を可能にする経済政策について、規制改革, 競争力(生産性と創造性)向上のための企業活動, 財政・金融政策という三つの側面から現状評価, 及び政策提言をしてもらいたい。

## 2) 報告者と要旨

八代(日経センター) グローバル化のもと、日本経済の競争力を高めるためには、貿易自由化の進展, 規制改革, 官市場の開放が必要である。

後藤(東大) 研究プロジェクト助成型から研究者養成助成型へ(院生など)移行すべし。公的研究機関は企業と大学の間で長期的, 基礎的研究を行うべし。

山家(前神戸) 2002年からの回復は米への輸出に先導されたものである。家計消費を増やすためには、企業部門の改善を家計に回すこと, 税制改革, 正規雇用増加, 社会保障制度の再構築, が必要である。

## ○2005年 わが国の経済構造改革を論ずる

### 1) 共通論題のねらい (学会年報なし)

(この年は規制改革民間開放推進会議のメンバーを中心に、経済構造改革のうち、規制改革に焦点を絞って議論を行うこととなった。)

## 2) 報告者と要旨

鈴木(旭リサーチ) 1995年の規制緩和委員会以来、規制改革は各省庁で

かなり進んだ。規制改革はポストキャッチアップ時代に必要である。それが雇用を奪うと言うのは誤解である。

有富(総務省) 電気通信分野では、次世代ネットワーク実現に向け、1985年から、独占から競争へと、そして2004年から、事前規制から事後規制へと進んでいる。

山内(一橋) (交通・運輸, エネルギー, PFIに関する総合的発言がなされた。)

## 2 今後の展望：今後の経済政策学会のテーマについて

最初に、1992年以前も含めた学会の開催記録を示しておこう。

- 第1回 1940 経済政策の諸問題
- 第2回 1941 戦争と経済政策
- 第3回 1942
- 第4回 1943
- 第5回 1944
- 第7回 1950 日本経済の自立の条件
- 第8回 1951 経済政策の目標, 経済統制の方式, 日本経済の自立
- 第9回 1952 経済政策としての計画, 世界経済政策の基本的性格
- 第10回 1953 産業構造と経済政策
- 第11回 1954 経済自立の政策的課題
- 第12回 1955 戦後10年の日本経済政策の変換—回顧と反省—
- 第13回 1956 戦後各国の経済政策の検討
- 第14回 1957 経済政策の対象と方法
- 第15回 1958 経済政策の諸形態
- 第16回 1959 構造分析と経済政策
- 第17回 1960 現代日本経済における国家の役割
- 第18回 1961 日本の経済計画

- 第19回 1962 ビッグ・ビジネスと経済政策
- 第20回 1963 地域開発の経済政策
- 第21回 1964 日本経済の構造変化—高度成長の回顧と展望—
- 第23回 1966 転型期の経済政策
- 第24回 1967 戦後20年の経済政策
- 第25回 1968 資本自由化と経済政策
- 第26回 1969 寡占と経済政策
- 第27回 1970 高度経済成長の再検討
- 第28回 1971 公害と経済政策—1970年代の新課題—
- 第29回 1972 経済政策の国際比較—政策目標と国際環境—
- 第31回 1974 現代インフレーションと分配政策
- 第32回 1975 資源問題と経済政策
- 第33回 1976 高度成長下の福祉政策
- 第34回 1977 日本における産業構造変革の政策
- 第35回 1978 戦後30年のわが国経済政策—回顧と展望—
- 第36回 1979 効率と公正の経済政策
- 第37回 1980 経済政策の国際協調と日本経済
- 第38回 1981 環太平洋連帯と日本経済
- 第39回 1982 経済政策における需要サイドと供給サイド
- 第40回 1983 科学技術と経済政策
- 第41回 1984 地域開発と経済政策
- 第42回 1985 日本経済における政府の役割
- 第43回 1986 民間活力と国家規制—民営化問題をめぐって—
- 第44回 1987 経済発展のダイナミズムと福祉基準
- 第45回 1988 経済政策の「転機」と「争点」—戦後40年の回顧と展望—
- 第46回 1989 世界の中の産業政策—ボーダレス経済への対応—
- 第47回 1990 経済体制の変容と政策課題
- 第48回 1991 地球環境問題と経済政策

## 第49回 1992 人口動態と経済政策

(出所：[http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/51\\_NClis.html](http://wwwsoc.nii.ac.jp/jepa/51_NClis.html))

1988年に、同学会編の『経済政策学の発展』の刊行の辞で、当時の会長の藤井隆氏は、「ひたすら日本の経済発展を求めた長い政策史を第1期としますと、各国の対外経済政策の突合せの中で、摩擦にもまれながら苦しい発展を求めた短い第2期を終わり、今世界経済の発展の中に自らの発展を求めなくてはならない第3期に突入しています」と述べた。上の共通論題の流れを見ると、1950年から1967年がほぼ上の第1期にあたろう。そこでは日本経済の自立という言葉が1950、1951、1954年と三度使われた。その後、高度成長に入り、10年後の1964年には第一回目の「高度成長の回顧と展望」が行われた。1968年の「資本自由化と経済政策」に示されるように、量的回復はこの頃一旦終了し、「摩擦にもまれながら苦しい発展を求め」る第2期に入った。1970年には「高度経済成長の再検討」がなされ、1970年代には、高度経済成長の負の遺産である公害への対処(1971年)、石油ショックとインフレ問題(1974年、1975年)、福祉政策への配慮(1976年)、その原理的検討(1979年「効率と公正の経済政策」)などが行われた。この10年は日本経済にとって、石油資源問題に象徴されるように、戦後の先進国中心の発展構造が資源保有国の行動によって大きく揺らいだ時期でもあった。

その後1980年代は上の「世界経済の発展の中に自らの発展を求める」第3期に入った。そこでは「需要サイドと供給サイド」(1982年)、「民間活力と国家規制、民営化」(1986年)、「ボーダーレス経済への対応」(1989年)、といった新しい世界的な政策潮流の検討がなされた。この間、日本経済は、米国の双子の赤字問題の立て直しに協力する1985年のプラザ合意と円高のもと、省資源の技術開発に努力し、80年代後半にはその輸出競争力をもって Japan as No. 1とさえ呼ばれるようになり、それを生んだ日本的経営は世界で賞賛された。金融面では低金利政策が続いたが、それが引き締めになって変わってまもなく、1991年から日本経済はバブル崩壊と長期の不況に入った。

バブル後の同学会の問題認識は大きく三つに分けられよう。第一に、1993・94年に、旧社会主義圏の大部分の市場経済圏への参入を背景に、「日本経済の与件に歴史的変化が生じている」との認識から日本の社会経済システムの総合的な見直し・再検討が提起され、この流れは1995、96、97年度に引き継がれた。第二に、しかし、1998年には不況からの回復の遅れが顕著となり、直前一年間の不況・停滞の深刻化への対応の必要が急浮上した。1999年には、従来の対応策それ自体への再検討の必要性も論じられ、目指すべき社会のあり方、経済政策の枠組みの再検討が行われた。第三に、続く2000年から2005年までは、議論の中心は金融、財政政策と並んで、規制緩和、官から民へ、中央から地方へといった、政府の構造改革政策の有効性の検討に移り、現在に至っている。

1990年代半ばまで行われた大規模な財政赤字支出とその後の小泉政権下での不良債権処理加速策のもと、長い不況の15年を経て、日本経済は2005年8月の現在、ようやく下げ止まり、「踊り場を抜け出し」、若干の回復傾向を示しているかに見える。とはいえ、この回復傾向はまだ確かなものとなっていない。一方で、グローバル経済はますます進み、財政赤字は大きく蓄積し、少子高齢化は止まらず、年金・医療・介護の社会保障制度への不安が高まっているという状況もまだそのままである。こうした現状において、同学会に今後期待されるのは、これまでの景気からの回復策と並んで、いわば「効率と安心の経済政策」を明らかにすることであろう。経済学の目的はそもそも適切な生産と分配にある。生産においては効率性を高めることで社会の財は増加しつづけ、その適切な分配によって人々の生活はより豊かなものとなり、人は安心して生活を送ることができる。しかし、バブル後の15年、政府の政策の中心は不況からの回復、対外競争力の維持を目指した生産の効率化におかれてきたが、その究極目標となるべき国民生活は、雇用の面でも社会保障の面でも、必ずしも十分に安心できるものとはなっていない。たとえば1998年に急増した自殺者の数が2004年に至ってもいまだに高い水準にあることは、こうした検討の緊要性を示す一例であろう。

急激に変化する内外の環境の中で、日本経済もまた大きく変化しようとしている。その中で、われわれは、社会の究極的バランスとしての「効率と安心」という目標のありかたを今一度明らかにしておくべきであろう。その際、小さな政府か大きな政府かが焦点の一つとなろう。たとえば、潜在的国民負担率で見た政府規模をどうするべきか？現状は40数%であるが、社会保障の給付と負担の状況が今のままだと2025年には50数%に増えるとの見通しが政府から示されている。このような増加は受け入れられるか。政府と民間はどのような協力体制を作るべきか。こういった問題が今後の日本社会のありかた、「この国の形」をめぐる具体的な議論の重要な焦点となろう。

なお、その際の考察の枠組みとしては次のようなものが考えられる。

福祉国家の将来像をめぐる考察の枠組み案

生活形態	社会生活			個人生活
	成長期	労働力期	老年期	夜間・休日・老後
	育児・教育	労働	生活	
生活に必要な財	公共財(政府提供)			私的財(私企業提供)
			介護保険	
			年金保険	
			雇用保険	
	学校			
	育児支援			
	医療保険			
	公共施設(道路など)			
	治安(警察・司法など)			
	国防(軍隊)			
公私の分配	公↑			私↑
	労	税	社会保険料	可処分所得(賃金)
	使	税	社会保険料	可処分所得(利潤)

B

A

C

ここでの基本的な問題は次の三つであると想定される。

○Aのラインの位置をどこに引くか。

これは、人間の生活のうち、どれだけを個人責任として、どれだけを国家の責任とするかである。現代の福祉国家の基本問題である。

○Bのラインの位置をどこに引くか。

これは、国家の責任となる仕事のうち、どれだけを税で、どれだけを社会保険料で負担すべきかという問題である。法人税率、法人の社会保険料、経済の効率性への影響などが関連する。

○Cのラインの位置をどこに引くか。

これは労使間で誰がどれだけ受け取るべきかの問題である。貢献度原則を前提すれば、誰がどれだけ働いたかの問題がその基礎にある。搾取論、限界生産力説、年功主義、成果主義などの議論が関連する。

(2005.10.19)